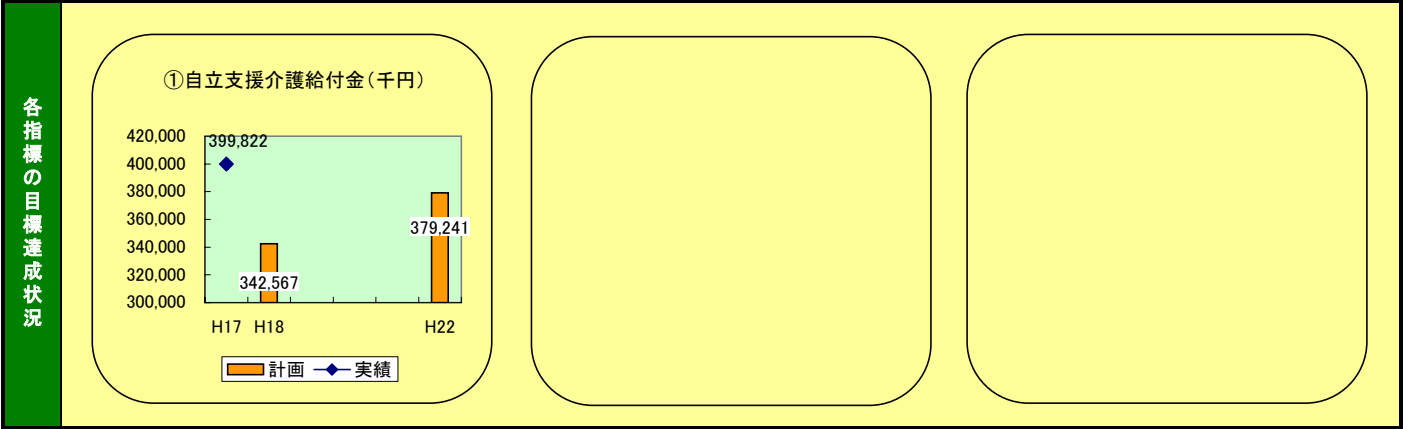


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1312	施策名	障害者の在宅生活支援サービスの提供		
-------	------	-----	-------------------	--	--

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目					
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 414.1	H18(予算) 476.5		
目指すべき目標・状態	障害者の在宅サービスの充実を図り、地域で主体的な生活が送れるようにする。								
施策を取り巻く環境	障害者自立支援法が成立し、新たな施策展開が図られる中で限られた予算を地域の実情に合わせいかに効率よく配分していくかが求められている。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
						計画値	実績値	計画値	
	①	自立支援介護給付金(千円)	↑ 同左		399,822	342,567	—	379,241	—
	②								—
③									—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。				



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	障害者住宅改造費助成事業				B
	利用件数(件)	10	8	5	
②	緊急一時保護者事業(障害福祉)				B
	利用件数(件)	800	450	300	
③	障害者自立支援介護給付事業				A
	支給決定に対する利用率(%)	—	—	100	
④	補装具給付事業				B
	交付数(件)	—	2,302	2,762	
⑤	【新規】障害福祉サービス利用者負担軽減事業				A
	利用者負担金への充当率(割)	—	—	7	
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131201		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	障害者住宅改造費助成事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	日常生活を営むのに身体的に支障のある身体障害者でが、生涯にわたり、住み慣れた住まいで安心して健やかな生活が送れるように、住宅改造の相談指導を行い、住宅改造費に要した費用の一部を助成する事業。		事業開始(予定)年度	B			
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—	評価結果 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。				
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
	項目	きめ細かな地域福祉の推進					
	施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備する為、住宅を社会公共財という視点から、障害者に対応した既存住宅の改造に要する経費を助成し、長寿社会に対応した人にやさしい住まいづくりと「福祉のまちづくり条例」の理念を実現することを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,813千円	財源内訳				
			国・県補助金等	906千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	907千円			
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	2,070千円		経費合計				
		1,257千円					
活動指標	指標名(単位)	利用件数（件）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	利用件数	区分		計画値	10	5
			実績値		8		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131202		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	緊急一時保護者事業（障害福祉）						担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課				評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	障害者を現に保護若しくは監護している保護者又はその家族が、一時的に介護でなくなった時に、県知事より指定された緊急一時保護者が一時保護をする。						事業開始(予定)年度								
							平成15年度								
							事業終了(予定)年度								
							—								
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。														
事業の目的	居宅において介護を受けることが一時的に困難になった障害者を一時保護することにより障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。						予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）		(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 児童福祉総務費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)								
	事業費	3,453千円	財源内訳				事業費	1,587千円	財源内訳						
			国・県補助金等		1,728千円				国・県補助金等		793千円				
			市 債		—				市 債		—				
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		—				
			一般財源(市税等)		1,725千円				一般財源(市税等)		794千円				
	投入人員	0.11人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	0.11人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)						
	人件費	942千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	942千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
	経費合計	4,395千円					経費合計	2,529千円							
活動指標	指標名(単位)	利用件数（件）					計画と実績	年度	H17年度		H18年度				
	意味・算式等	制度の利用件数						区分	計画値		300				
								実績値		450					

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131203		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	障害者自立支援介護給付事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ等の介護サービスの支援。		事業開始(予定)年度	A			
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	介護を必要としている障害者に、各種福祉サービスを提供して障害者の自立を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 障害者自立支援費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	375,752千円	財源内訳				
			国・県補助金等	280,697千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	95,055千円			
	投入人員	2.81人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	24,070千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	399,822千円		経費合計	430,662千円			
活動指標	指標名(単位)	支給決定に対する利用率(%)		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	サービスの支給決定に対する実際のサービスの利用割合			計画値	—	100
					実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131204		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	補装具給付事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	県立身体障害者更生相談所の判定において、真に必要と判定された補装具を判定された身体障害者に交付する。補装具とは、体の一部を代替する義肢・装具・車いす・補聴器等で、身体障害者福祉法で、品目、価格、耐用年数の基準が細かく規定されている。基本的には、判定に基づいて交付するが、一部に判定を要しないものもある。ストマ用装具がそれで、手帳の記載に基づいて交付する。耐用年数内に使用している補装具が消耗著しい場合には、修理を行う。		事業開始(予定)年度	B			
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—	評価結果 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。				
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
	項目	きめ細かな地域福祉の推進					
	施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るため。その失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う為。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	33,094千円	財源内訳				
			国・県補助金等	16,547千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	16,547千円			
	投入人員	0.49人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	4,197千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	37,291千円		経費合計	28,261千円		
活動指標	指標名(単位)	交付数（件）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	補装具交付件数			区分		
					計画値	—	2,762
				実績値	2,302		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131205		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	【新規】障害福祉サービス利用者負担軽減事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課				
事業内容	障害福祉サービスの利用にかかる自己負担金に対して、一部を補助する（平成17年度利用者）。また介護保険の利用者とのバランスをとるため、介護保険制度で行われている市独自減免と同じく、低所得者を対象に自己負担額の上限基準を緩和する。			事業開始(予定)年度	A			
				平成18年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者の在宅生活支援サービスの提供					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	従来応能負担であった、障害者へのホームヘルパー派遣への自己負担金であるが、平成18年4月より施行の障害者自立支援法において、その負担が応益負担に変更された（サービス費の1割を自己負担する。上限あり）。今までほぼ自己負担なしで利用してきた障害者にとっては急激な負担増となることから、従前からの利用者に対し、平成18年度より3年間自己負担金の一部を漸次的に補助し、4年後には法に規定された自己負担金を支払えるようにする。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 民生費 （項） 障害福祉費 （事項） 障害者自立支援費 （目） 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。			事業費	43,276千円	財源内訳		
						国・県補助金等	—	
						市 債	—	
						その他(使用料等)	—	
				一般財源(市税等)		43,276千円		
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
経費合計	45,846千円							
活動指標	指標名(単位)	利用者負担金への充当率（割）			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	補助金／利用者負担金×10（平成20年まで。以降別途単位設定します）				計画値	—	7
						実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。